

# 日通グループ経営計画2015

## －改革と躍進－

2013年3月29日

日本通運株式会社

代表取締役社長

渡邊 健二

1. 基本戦略

2. グローバルロジスティクス事業

3. 国内事業

4. グループ経営

5. CSR経営

6. 経営目標

7. むすび

# 1. 基本戦略 [2016年3月期 数値目標]



## 数値目標(2016年3月期 達成目標)

売上高	1兆8,000億円
営業利益	540億円
当期純利益	340億円
ROA(総資産利益率)	2.5%
国際関連事業売上高比率	40%
国内複合事業営業利益率	3%
CO2排出量	年平均1.0%以上の削減(*)

(\*)日通グループとして原単位で2009年度を基準

# 1. 基本戦略 [国内貨物輸送見通し]

## □ 貨物輸送見通し(2013年度) (日通総合研究所による)

### ● 国内貨物

#### 国内貨物輸送は、総輸送量は0.1%減とほぼ前年度並みの水準

- ・上期については、景気の回復基調が鮮明になるが、生産関連貨物については、機械機器を中心に引き続きマイナス基調で推移を予測。
- ・下期に入り、2014年度における消費増税を見越した駆け込み需要、設備投資の回復などに伴い、生産関連貨物も増加に転じるとともに、消費関連貨物も小幅ながらプラスを維持。ただし、建設関連貨物については小幅ながら水面下に沈むと予測。

### ● 国際貨物

#### 外資コンテナ貨物の輸出、輸入共にプラス成長

- ・輸出は、世界経済が緩やかながら回復軌道に乗ることから、3年ぶりのプラス成長(2.8%増)、
- ・輸入は、電子部品等の機械機器類が設備投資の拡大を背景に堅実な荷動きが見込まれ、さらに消費増税前の駆け込み需要も押し上げ要因となることから2.5%増になるものと予測。

#### 国際航空貨物は輸出はマイナス、輸入はプラス成長

- ・輸出は、足下では依然として回復の兆しが見えず、プラスに転じるのは2013年度下期と予測(1.3%減)。
- ・輸入は、電子部品、コンピュータ等の機械機器類は、設備投資の持ち直しを受けプラス成長を堅持と予測、加えて耐久消費財では増税前の駆け込み需要も想定されることから、年度全体では2.2%の増加と予測。

# 1. 基本戦略

## 基本戦略

成長市場におけるグローバルロジスティクス事業の更なる拡大と経営体質強化を強かに推進し、日通グループの持続的成長を図る。

また、災害に強く環境に優しい体制を確立し、新商品・サービスの開発と提供を進め、事業を通してお客様や地域社会に貢献していく。

- A. グローバルロジスティクス事業の更なる拡大
- B. 国内事業の経営体質強化
- C. グループ各社の多様性を活かした事業拡大
- D. CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

# 1. 基本戦略 [経営計画構成]

## 日通グループ企業理念・ビジョン

### 日通グループ経営計画2015 —改革と躍進—

2013年4月1日～2016年3月31日（3カ年）

国際関連事業売上高比率  
2016年3月期 40%

国内複合事業営業利益率  
2016年3月期 3%

成長性

グローバルロジスティクス  
事業の更なる拡大

収益性

国内事業の経営体質強化

成長性

グループ各社の多様性を  
活かした事業拡大

社会性

CSR経営に基づく、  
事業を通じた社会への貢献

# 1. 基本戦略 [最重点分野]

グローバルロジスティクス事業の  
拡大による成長性の向上

国際関連事業売上高比率 40%の達成

国内事業の経営体質強化による  
収益性の向上

国内複合事業営業利益率 3%の達成

## 2. グローバルロジスティクス事業

「グローバル市場における成長を図り、2016年3月期に  
国際関連事業売上高比率40%達成を目指す」

2013年3月期  
(見通し)

約 30%

1. グローバル市場における成長
2. 日本国内における国際関連事業の拡大
3. 非日系企業との取引拡大
4. M&Aによる成長スピードの加速
5. グローバル人材育成の強化
6. グローバルIT基盤の拡充

2016年3月期  
(目標)

40%

## 2. グローバルロジスティクス事業

### ●グローバル市場における成長

ロジスティクス事業の強化とそれに連動するフォワーディング事業の拡販

日本・海外4地域（米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニア）間のフォワーディング事業の拡大

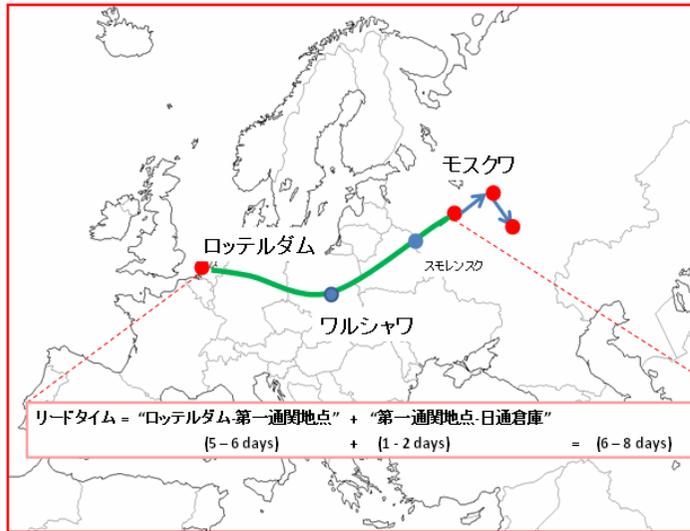
域内輸送サービスの展開

海外各国における国内の物流事業構築

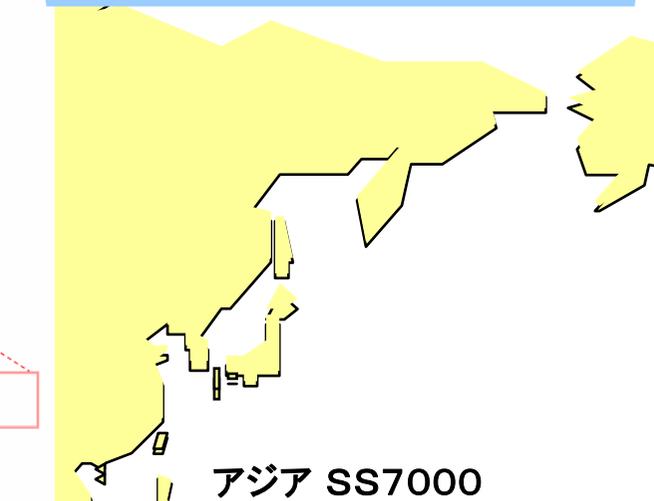
新興国における拠点整備の促進

# 2. グローバルロジスティクス事業

欧州 EB3000 (RM)



海外4極  
域内輸送サービス網の展開



米州 XB3300



## 2. グローバルロジスティクス事業

### 日通グループ 国際複合一貫輸送サービス

#### さっと！欧州

米国シアトルまでの海上輸送と、欧州各地への航空輸送を組み合わせた複合輸送商品。

#### さっと！北米

米国西海岸までの海上輸送と、米国中西部・東部までのトラック輸送を組み合わせた複合輸送商品。

#### RAIL & SEA 一貫輸送サービス（上海）

日本全国約130の鉄道貨物駅から広がる鉄道輸送網と上海スーパーエクスプレスを組み合わせた複合輸送商品。

#### ベンガルさっと！

バングラデシュ・ダッカから香港までの航空輸送と、香港から日本各地への海上輸送を組み合わせた複合輸送商品。

#### 【日通の国際複合一貫輸送サービス】

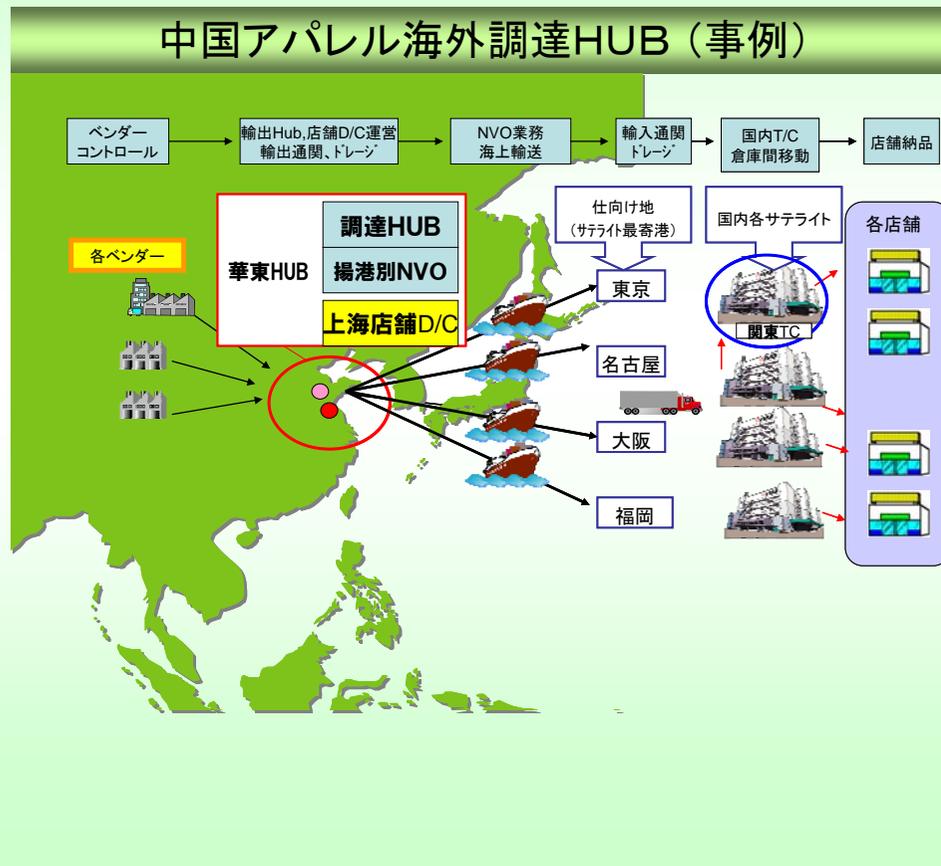
日通では航空輸送、海上輸送を中心にトラック輸送、鉄道輸送等、各種輸送モードを組み合わせることで、スピード、コスト、環境（エコロジー）等のあらゆる視点から輸送の最適化を実現し、益々、高度化・多様化するグローバルサプライチェーンの最適化ニーズに迅速にお応えする輸送サービスを多数ラインナップすることにより、お客様の企業価値向上に貢献してまいります。

# 2. グローバルロジスティクス事業

## ● 国内の営業拡大

### ① 輸入貨物の取扱い拡大

- 国内外が連携した発着—貫輸送業務の商品化と販売強化
- 消費財貨物(食品、アパレル等)の輸入取扱い強化



### ② 中堅企業のグローバル展開への対応強化

#### ● 総合物流サービス

お客様の海外展開は大企業からあらゆる事業規模のお客様にまで拡大しており、部品、原材料、製造装置等の輸送等の物流サービスの提供のみならず、海外進出を支援するサポートプログラム「BSP」及び海外引越を中心とした海外赴任の支援等、日通グループならではの総合物流サービスを強化。

- 海外進出支援
- 設備輸送
- 海外引越
- フォワーディング
- 現地国内輸送 etc

#### ● 輸出入業務の強化

地域のお客様に対しても、当社国内支店における輸出入業務の拡充、営業体制を強化することにより、今まで以上にお客様のグローバル化ニーズに対応。

- 日本海側拠点港の活用
- 地方港・内陸拠点の強化
- 食品・農水産物の輸出強化

## 2. グローバルロジスティクス事業

### ●M & Aによる成長スピードの加速

フォワーディング事業における新規路線の開拓

産業別物流プラットフォームの確立

非日系顧客基盤の拡大

成長市場における事業展開の迅速化

+

新たな事業領域の創出

## 2. グローバルロジスティクス事業

### ● M & Aによる成長スピードの加速

 <p>Associated Global Systems</p>	1. 対象会社	Associated Global Systems, Inc. (1958年設立)
	2. 事業内容	国内輸送業、倉庫業、航空・海運フォワーディング業
	3. 主要顧客	米国国内で、時間指定配達など、きめ細かなサービスの提供に定評、精密機器や長尺貨物といった特殊輸送にも卓越したノウハウを持つ
	4. 財務状況	2011年7月期売上高 134,138千USD(約10,731百万円)
	5. 従業員数	282名

 <p>Hong Kong</p>	1. 対象会社	APC Asia Pacific Cargo (H.K.) Ltd. (1980年設立)
	2. 事業内容	フォワーディング事業(航空・海運)、ロジスティクス事業
	3. 主要顧客	アジア～欧州間の輸送に強み アパレル、化粧品業界など幅広い顧客層を持つ
	4. 財務状況	2011年12月期連結売上高 938百万香港ドル(約9,667百万円)
	5. 従業員数	約380名

 <p>INTERNATIONAL FREIGHT FORWARDERS</p>	1. 対象会社	Franco Vago S.p.A (1981年設立)
	2. 事業内容	フォワーディング事業(航空・海運・トラック)、ロジスティクス事業
	3. 主要顧客	高級ファッションブランドなどの衣料品関連のフォワーディング、ロジスティクス事業に強み
	4. 財務状況	2011年12月期連結売上高 176百万ユーロ(約20,240百万円)
	5. 従業員数	487名

# 3. 国内事業

## ●収益性の向上

### 変動費の削減

- 調達プロセスの抜本的な見直しによる削減  
【備車費、下請費 等】
- 集中購買の徹底、拡大  
【資材費、車両購入費 等】

### 固定費の削減

- 管理業務の見直しによるスリムで  
強靱な組織体制の確立

### 資産効率の向上

- 非効率拠点の統廃合の促進
- 収益性を重視した成長領域への重点投資

# 3. 国内事業

## ● 営業力の強化

ワンストップ営業体制の拡充

自動車運送事業の再構築

### 大都市圏の営業強化

- 流通業界・通販業界に対する包括的な物流サービスの営業強化
- 顧客と連携した都市型配送サービスの提供
- 首都圏の営業機能強化

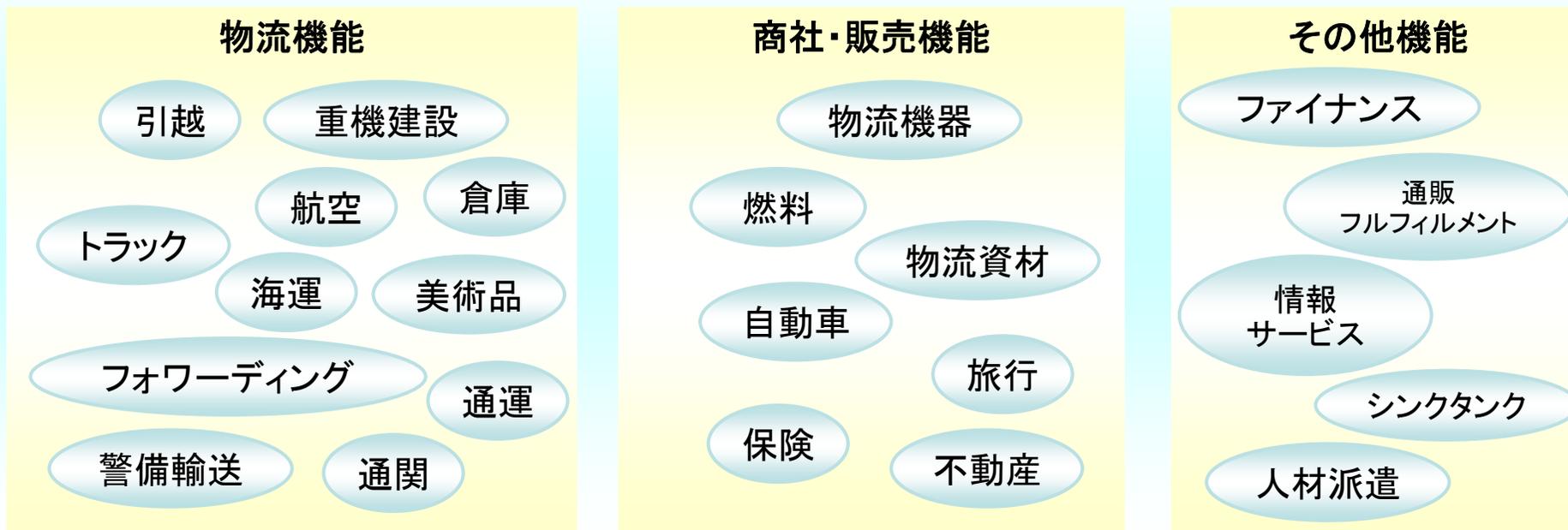
地域に密着した営業の推進

引越事業の競争力強化

専門特化事業の強化

# 4. グループ経営

## 日通グループ



物流エンジニアリング機能の強化(マテハン機器企画/開発・販売)

新たな事業領域の拡大(グループ各社の持つ機能の融合)

グループ各社のグローバル展開の推進

# 5. CSR経営

## CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

### ●安全の確立

社員、関係者・社会に対して果たすべき使命であり、効率化、ローコスト化施策は安全の確立を基盤として推進

### ●災害に強い事業体制の確立

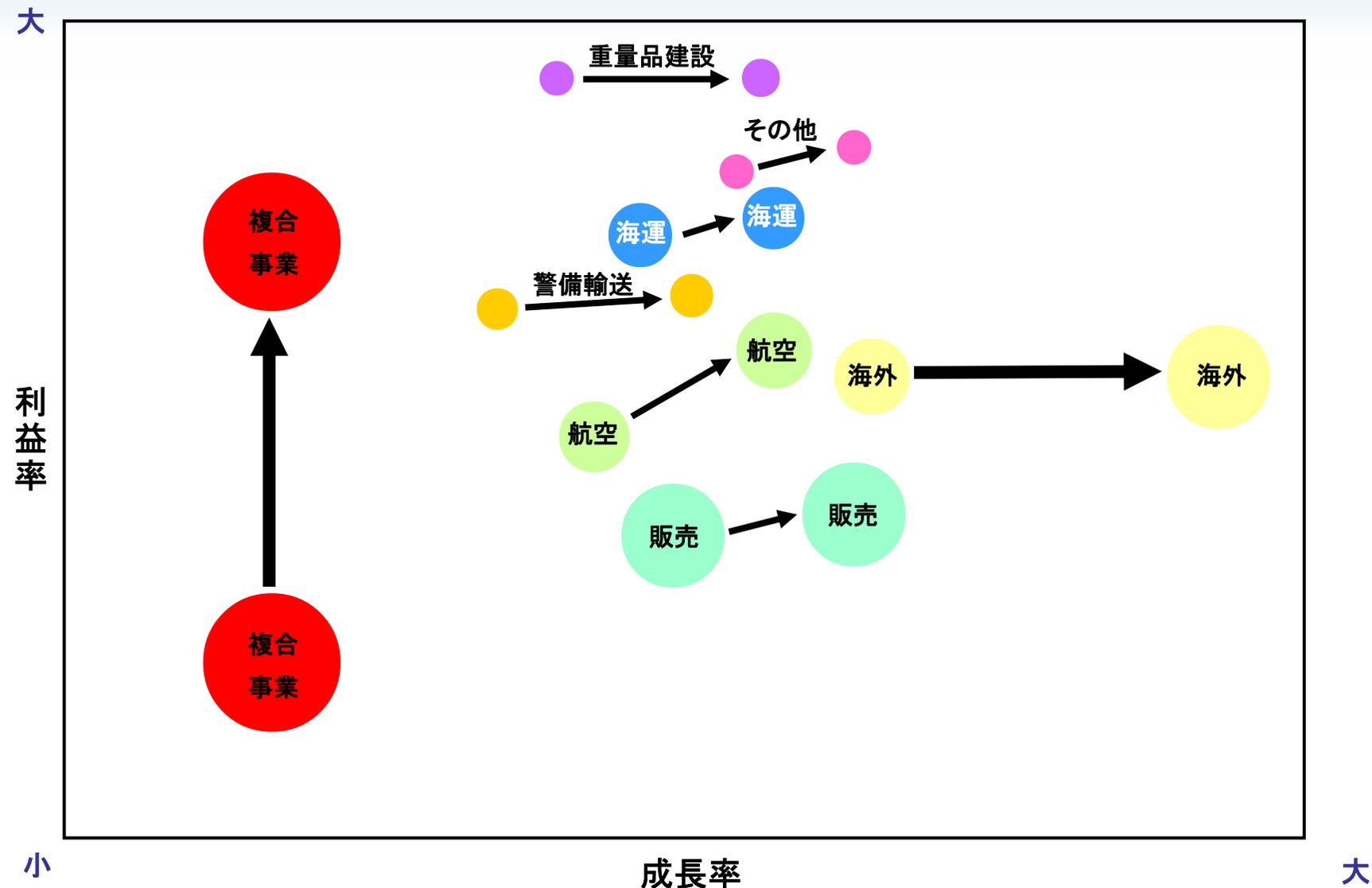
### ●グリーンロジスティクスの推進

社会的責任

商品化

災害に強く環境に優しい体制を確立し、  
新商品、サービスの開発と提供を進め、  
事業を通してお客様や地域社会に  
貢献していく

# 6. 経営目標 [セグメント別ポジショニングチャート]



※グラフは各事業セグメント毎の成長率及び利益率による相対的なポジションを2012年度と2015年度の間で対比したものを経年変化として表しています。  
 ※グラフ中の円の面積は相対的な売上規模を表しています。

## 6. 経営目標 [2016年3月期 数値目標] 日本通運 NIPPON EXPRESS

	2016年3月期目標	2013年3月期 見通し対比
売上高	1兆8,000億円	11.8%増
営業利益	540億円	63.6%増
当期純利益	340億円	70.0%増
ROA(総資産利益率)	2.5%	0.8ポイント増
国際関連事業売上高比率	40%	10.0ポイント増
国内複合事業営業利益率	3%	2.2ポイント増

# 7. むすび



## 日通グループ経営計画 2015

### －改革と躍進－

現状を改革し 未来に向かって躍進する 日通グループ

# M & Aについて

NECとグローバルな物流サービスの強化に向け戦略的業務提携  
～NECロジスティクス社をNEC・日通の合併会社化(※)に移行～

(※)日本電気株式会社が保有する発行済み株式の49%を本年10月に取得予定とし、  
2014年10月には2%の発行済み株式を追加取得し、持ち株比率は51%となる予定



1. 対象会社	NECロジスティクス株式会社
2. 代表者	吉村 直樹（代表取締役執行役員社長）
3. 資本金	3億8,000万円
4. 事業内容	貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業、航空貨物運送代理店業、 海上貨物運送代理店業、通関業、輸出入業務の事務代行に関する業務、 倉庫業、荷造、包装および計数ならびにこれらの管理
5. 主要顧客	NECグループ各社
6. 財務状況	2011年度連結売上高 627億8,000万円 従業員数(連結) 2,115名(2012年12月末現在)

# M & Aについて

## パナソニック ロジスティクス株式会社の株式の一部譲渡（※） に関する基本合意書の締結について

（※）パナソニック株式会社が保有する発行済み株式の3分の2を取得予定

**Panasonic**



1. 対象会社	パナソニック ロジスティクス株式会社
2. 代表者	藤井 宏英（代表取締役社長）
3. 資本金	18億円
4. 事業内容	ロジスティクスサービス、倉庫業、貨物自動車運送業、 貨物運送取扱業、IATA貨物代理店、運搬機器の整備並びに修理、 ロジスティクスコンサルタント、その他、上記各項に附帯する業務
5. 主要顧客	パナソニックグループ各社
6. 財務状況	2011年度売上高 730億円 従業員数 約1,200名（2013年2月28日現在）

# 将来見通しに関する記述

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向
- 業者間競争、価格競争の激化
- 為替レート、金利の変動
- 国際情勢の変化、各国における法律、規制の変更のほか、不測の事態の発生等
- 異常気象、災害等の発生
- 燃油費の高騰
- 法的規制により事業活動が制限される場合（環境規制、営業活動に影響を及ぼす恐れのある規制等）

本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。

万一、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。



日本通運  
NIPPON EXPRESS